

ビッグデータ時代の 個人情報管理と活用の留意点

～今のままの対策で大丈夫ですか? 取り扱い上の必須ポイントを解説～

□日時：平成30年 8月 2日 (木) 10:00～17:00 (6H)

□講師：きたおか法律事務所 所長
弁護士 北岡 弘章氏

□会場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催：一般社団法人日本経営協会

□開催にあたって

近年めざましいIoTやAIの活用の拡がりのなかで、ビッグデータの収集は不可欠な要素となりました。企業には、従来からの顧客情報に加えて、プライバシーにかかわる様々なデータの取得の際にも利用目的の通知・公表が求められます。また、その活用においては、他社との共同開発、業務提携等の場面も増えるため、第三者提供の制限や匿名加工情報への理解が欠かせません。今年に入ってから米フェイスブックの個人情報の大量流出が問題となるなど、情報漏洩は企業に大きな影響と被害をもたらします。

本セミナーでは、個人情報の収集と管理、活用をめぐって企業に求められる実務対応について解説いたします。改正個人情報保護法への対応とともに、本年5月施行のEU一般データ保護規則 (GDPR) 及び、今夏の発効が予定されている十分性認定によりEU域内から移転を受けた個人データの取扱いへの対応についても解説いたします。

講師紹介

きたおか法律事務所 所長
弁護士 北岡 弘章氏

同志社大学法学部卒。1997年弁護士登録、大阪弁護士会所属。2002年きたおか法律事務所開設。2004年弁理士登録。大阪弁護士会知的財産委員会所属。現在、個人情報保護、技術情報・営業秘密流出防止等のセミナーをはじめ企業法務に関する法的問題を中心に活躍中。

主な著書に、「人事部のための個人情報保護法」(労政時報別冊)「漏洩事件、Q&Aに学ぶ個人情報保護と対策 改訂版」(日経BP社)、「SEのための法律入門」(日経BP社)がある。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

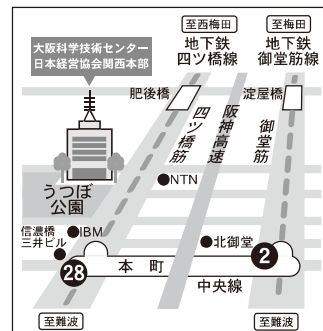
キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：●教材は原則として当日お渡しいたします。
●ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からの申込みはお断りする場合があります。
●録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木
〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <http://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

<会場案内図>



□プログラム□

1. 改正個人情報保護法の概要

- (1) 個人情報の定義の明確化
- (2) 要配慮個人情報に関する規制の創設
- (3) 取得利用に関するルール
- (4) 第三者提供の制限に関わる改正、記録義務
- (5) 匿名加工情報制度の導入による活用範囲の拡大

2. 個人情報に関する安全管理

- (1) 情報漏洩事件の傾向
- (2) 個人情報の管理体制
- (3) 情報漏洩事故を起こした場合の対応
- (4) 情報漏洩等を起こした場合の罰則、損害賠償(日本・EU)

3. EU一般データ保護規則(GDPR)への対応

- (1) GDPRの概要
- (2) GDPRにおける域外移転への対応方法
- (3) 充分性の認定を前提とした対応方法
- (4) EU域内の従業員情報の取扱

4. 個人情報保護法とマイナンバー法の違い

- (1) 基本的な違い
- (2) マイナンバーを取り扱う上での実務上の留意点

5. 人工知能、IoTと個人情報保護

- (1) 匿名加工情報とは
- (2) 顔データの利用と匿名化
- (3) 肖像権との関係を踏まえた実務対応

(3)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ(佐々木)宛

NOMA 「ビッグデータ時代の個人情報の管理と活用の留意点」参加申込書(1174)		H30.8/2 32,400/37,800
(フリガナ) 会社名: 団体名	TEL() - FAX() -	ご派遣責任者:
(フリガナ) 所在地:	(〒)	所属・役職:
参加者氏名	所属・役職名	●お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 通信欄 〕
(フリガナ)	(フリガナ)	
(フリガナ)	(フリガナ)	
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []		ご請求先(ご担当) (ご所属)

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □ 不要